



2019年4月25日

各 位

会 社 名 トビラシシステムズ株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 明 田 篤
 (コード番号：4441 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取締役 管理部長 後 藤 敏 仁
 (TEL. 050-5533-3720)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年10月期（2018年11月1日から2019年10月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目	2019年10月期 (予想)			2019年10月期 第1四半期累計期間 (実績)		2018年10月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	902	100.0	7.2	214	100.0	842	100.0
営 業 利 益	318	35.3	39.3	103	48.0	228	27.2
経 常 利 益	318	35.3	43.1	102	47.9	222	26.4
当 期 (四 半 期) 純 利 益	209	23.2	41.5	67	31.2	147	17.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	66円04銭			21円49銭		47円75銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2018年10月期(実績)及び2019年10月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2019年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(95,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(117,600株)は考慮しておりません。
4. 2018年1月26日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を、2019年1月16日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2019年10月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は、「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念として掲げ、この企業理念に基づき、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現する事」を事業展開方針の軸としております。

当社は、スマートフォンを初めとするデジタルデバイスが普及していく中で、データベーステクノロジー(※1)を活用し、利用者が特段意識することなくこれらの脅威から守られるセキュリティ製品・サービスを提供しております。具体的には、当社は日本全国の迷惑電話番号等に関する情報を網羅的に収集(※2)し、データベースを用いた独自の迷惑電話番号抽出技術(※3)により生成された迷惑電話番号リストを日々更新しております。当社はこの迷惑電話番号リストを参照して迷惑電話への該当有無を自動的に判別し、特殊詐欺等の被害を防止するためのセキュリティ製品及びサービスを独自開発し、提供しております。

- ※1 デジタル技術の進化に伴い、様々な情報がデータベースにログ情報として蓄積できるようになりました。当社では、独自の調査とデータ収集活動により収集した様々なデータベースを統合・解析し、機械学習を活用した分析を行うことにより、リスク検知に有用な情報として加工する技術を有しており、このことを「データベーステクノロジー」と表現しております。
- ※2 2018年10月末現在において、企業や店舗、公共施設等の電話番号情報を5,200,000件以上、うち迷惑電話番号に関する情報を30,000件以上データベース化しております。また、これらの情報は日々更新され高品質なデータベースの維持・向上に努めております。
- ※3 当社では、警察等の公的機関による情報提供、利用者からの着信拒否、許可といったフィードバック情報や、当社による独自の調査活動を通じて、電話番号ごとに迷惑度合いの点数化を行い、データベースに蓄積しております。このデータベースに蓄積された情報から、特殊詐欺など犯罪に利用された電話番号やしつこいセールスの電話番号など、迷惑電話をかける可能性のある番号を、統計や機械学習を用いた当社独自のアルゴリズムにより自動的に迷惑電話番号候補として抽出し、当社技術者が迷惑電話番号リストへの登録要否を最終判断することをもって、迷惑電話番号リストを作成・更新しております。

電話を用いた詐欺は特殊詐欺の1つとされ、近年、被害件数が増加し、社会問題となっています。警察庁の発表した「平成29年の特殊詐欺認知・検挙状況等について(確定値版)」によれば、行政による啓蒙活動や民間の報道等により、特殊詐欺に関する被害額、被害認知件数ともに2009年に減少しましたが、その後、被害認知件数は再び増加し、2018年まで7年連続で増加しています。被害額についても2014年をピークとして減少傾向にあるものの、2017年において依然約390億円の被害が生じております。特殊詐欺の被害は、その95%が「オレオレ詐欺」「架空請求詐欺」「還付金詐欺」の3手口によるものであり、これらの多くは電話をきっかけとした犯罪が多く、特殊詐欺対策には、詐欺電話に出ない仕組みを導入することが有効であることが警察からも認められております。

当社はこのような社会問題の一つである特殊詐欺の防止に有効な製品・サービスとして、迷惑電話番号リストを活用し、利用者にとって未知の迷惑電話番号であっても自動的に着信拒否設定がなされる「迷惑情報フィルタ事業」を主要事業として展開しております。

このような事業環境の下、2019年10月期の業績予想につきましては、売上高902百万円(前期比7.2%増)、営業利益318百万円(前期比39.3%増)、経常利益318百万円(前期比43.1%増)、当期純利益209百万円(前期比41.5%増)を見込んでおります。

(業績予想の前提条件)

業績予想については、期初に策定した予算を元にしております。

(売上高)

当社は、①迷惑情報フィルタ事業(モバイル向けフィルタ、固定電話向けフィルタ、及びビジネスフォン向けフィルタサービス)②その他事業(ホームページ制作運営支援システム及び受託開発事業)の2つのセグメントに区分されており、売上計画はこのセグメントを細分化し得意先ごと又は販売形態ごとに積み上げて算出しております。

① 迷惑情報フィルタ事業

迷惑情報フィルタ事業は、モバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス、ビジネスフォン向けフィルタサービスに区分けされております。

モバイル向けフィルタサービスにおいては、売上高 673 百万円を見込んでおり、主に通信キャリアに対してライセンス契約を締結しております。ライセンス契約は、a. 従量制契約、b. 定額制契約、c. レベニューシェア契約の 3 つに分類されます。2019 年 10 月期の業績予想における売上高は、これらの分類ごとに前提条件を設け策定しており、具体的な策定方法はそれぞれ以下の通りとなっております。

a. 従量制契約

主に契約者数×単価のライセンス契約で構成されており、通信キャリアより共有される契約見通しに加え、直前期の実績を参考に、契約者数増減率を設定し、売上高を計上しております。

b. 定額制契約

月間利用者数の多寡に関わらず、定額のライセンス契約として締結されており、契約期間における契約金額を前提に算定しております。

c. レベニューシェア契約

事業者が提供するアプリ取り放題サービスプラットフォームに設定する月次の販促予算を、同プラットフォームにアプリを提供する事業者間の利用者数比率でシェアを算出する契約となっており、事業者が同プラットフォームに投下する販促予算が前年度比で低下したことや、直前期の実績をもとに、昨年度より 20%減少することを見込み、売上高を計上しております。

固定電話向けフィルタサービスにおいては、売上高 102 百万円を見込んでおり、主に通信回線事業者に対するライセンス契約及び電話機外付け型端末「トビラフォン」の販売を行っております。ライセンス契約については、通信回線事業者のオプションサービス契約者数に応じた契約者数×単価による従量課金契約となっており、通信回線事業者より共有される契約者数見通しと直前期の実績を参考に契約者数の増加率を策定しております。電話機外付け型端末については、直前期の実績を参考に自治体等の実証実験事業の受注見込み及び自社の直接販売を策定しており、予定販売台数（年間 1,200 台以上）に基づき端末売上高及び付随するサービス利用料を積み上げて算出しております。

ビジネスフォン向けフィルタサービスにおいては、売上高 18 百万円を見込んでおり、「トビラフォン」にクラウドサーバにおける通話録音システムや集中型管理システムの機能を追加した「トビラフォン Biz 光回線用」を、主に販売代理店を通じて販売しており、直前期の実績及び営業活動を通じて得た情報を基に販売代理店ごとの受注頻度別にランク分けし、当該ランクごとの受注係数を乗じて算定しております。

これらを合算した結果、従量制契約の堅調な推移や、前期の期中より開始された定額契約を 1 年分売上計上できることに伴い、2019 年 10 月期における迷惑情報フィルタ事業の売上高は、795 百万円（前期比 4.3%増）を見込んでおります。

② その他事業

その他事業については、今後積極的に新規開拓を行わない方針であることから、ホームページ制作運営支援システム「HP 4U」については、新規契約数は加味せず直前期の実績を参考に契約者数の解約率（年間 10.1%）を設定し、受託事業においては、利益計画策定時までには契約が確定している案件のみを計上しております。

以上の結果、2019 年 10 月期におけるその他事業の売上高は 107 百万円（前期比 34.3%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は主に、労務費、外注加工費、経費、商品仕入高、棚卸調整等により構成されております。

労務費は、主に技術部における人員計画として 5 名の予定増員及び既存社員の昇給を加味して個別の人件費を積み上げて算出しております。

外注加工費は、主に受託開発の受注案件に係る稼働計画に基づいた個別案件の積み上げで算出しております。

経費のうち、通信費及び減価償却費については、ソフトウェア開発計画、サービスインフラ構築計画及び個別の設備投資計画をそれぞれ積み上げて算出しております。

その他の経費につきましては、前期実績を参考に、勘定科目ごとに積み上げて算出しております。

商品仕入高は、販売計画に対応した仕入に基づいて算出しております。

棚卸調整等には、期末仕掛品の増減及び他勘定振替を含んでおり、受注案件及び各プロジェクトの稼働計画から、仕掛品計上額、ソフトウェア仮勘定への振替額及び研究開発費への振替額を算出しております。

以上により、売上原価は266百万円（前期比5.4%増）となり、2019年10月期における売上総利益は636百万円（前期比7.9%増）を見込んでおります。なお、上述した売上高の増加並びに新規製品・サービスの開発に伴うソフトウェア資産計上比率の増加（前期比7.7%増）により、売上総利益率は前期比0.5ポイント改善の70.5%を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は主に、前期実績を参考に勘定科目別に積み上げて算出しております。

人件費は、管理部の作業量増加に備えた臨時社員1名の増員及び既存社員の昇給を加味して個別の人件費を積み上げて算出しております。

研究開発費は、プロジェクトの稼働計画に基づいた想定稼働割合に基づき算出しております。

広告費については、主に前期において様々な広告施策を検証する目的で実施した広告施策の効果を踏まえ、費用対効果の高い広告施策に絞ることから前期比で79.5%の経費削減を見込み算出しております。その他の経費につきましては、前期実績を参考に算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は318百万円（前期比11.9%減）となり、2019年10月期における営業利益は、318百万円（前期比39.3%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益については、受取利息を見込んでおります。

営業外費用については、主に支払利息であり、有利子負債の返済計画等に応じて見込んでおります。

以上の結果、2019年10月期における経常利益は318百万円（前期比43.1%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別利益及び特別損失については、発生を見込んでおりません。

以上の結果、2019年10月期における当期純利益は209百万円（前期比41.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月25日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL <https://tobila.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)明田 篤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部長 (氏名)後藤 敏仁 (TEL)050-5533-3720
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の業績 (2018年11月1日～2019年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	214	—	103	—	102	—	67	—
2018年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	21.49	—
2018年10月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年10月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年10月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2018年1月26日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を、2019年1月16日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第1四半期	546	337	61.8
2018年10月期	469	270	57.7

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 337百万円 2018年10月期 270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年10月期	—	—	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	902	7.2	318	39.3	318	43.1	209	41.5	66.04

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2019年10月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（95,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（117,600株）は考慮しておりません。
 3. 当社は、2019年1月16日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- （1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年10月期1Q	3,120,000株	2018年10月期	3,120,000株
2019年10月期1Q	—株	2018年10月期	—株
2019年10月期1Q	3,120,000株	2018年10月期1Q	3,068,478株

- （注） 当社は、2018年1月26日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を、2019年1月16日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収入や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米中間の通商問題や金融資本市場変動の影響等に留意する必要があり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、引き続き、社会問題の一つである特殊詐欺に有効な製品・サービスとして、データベースを用いた独自の迷惑電話番号抽出技術により生成された迷惑電話番号リストによって、未知の迷惑電話番号であっても自動的に着信拒否設定がなされる迷惑情報フィルタ事業の拡大に注力し、主に通信事業者やメーカー、自治体等との提携によるBtoBtoCの販路により、安定的な顧客基盤を構築してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は214,831千円、営業利益は103,037千円、経常利益は102,930千円、四期純利益は67,050千円となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及びビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて安定したサービス提供を行うため、サービスインフラの強化を実施いたしました。さらに、新機能の開発や新サービスのための研究開発活動も積極的に行い、サービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。また、モバイル向けフィルタサービスにおいては、ソフトバンク株式会社(Y!mobile)と新たなサービスの契約を締結し、第2四半期において同サービスの提供開始によりさらなる収益基盤の拡大を見込んでおります。

その結果、当第1四半期累計期間における迷惑情報フィルタ事業の売上高は193,836千円となり、セグメント利益は144,114千円となりました。

(その他事業)

ホームページの制作運営支援システム「HP4U」や受託開発事業等を「その他事業」に含めており、当第1四半期累計期間におけるその他事業の売上高は20,994千円となり、セグメント利益は12,298千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は546,737千円となり、前事業年度末に比べ77,586千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が48,201千円増加したこと、売上債権が10,205千円増加したこと、仕掛品が5,294千円増加したこと及び無形固定資産が9,669千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は208,821千円となり、前事業年度末に比べ10,535千円増加いたしました。これは主に前受金が30,987千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は337,915千円となり、前事業年度末に比べ67,050千円増加いたしました。これは四半期純利益を67,050千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,249	274,451
受取手形及び売掛金	76,802	87,007
商品及び製品	28,271	26,667
仕掛品	9,022	14,316
原材料及び貯蔵品	1,160	1,130
その他	7,600	12,779
貸倒引当金	△568	△531
流動資産合計	348,537	415,821
固定資産		
有形固定資産	39,890	37,137
無形固定資産		
ソフトウェア	50,680	47,706
その他	9,479	22,122
無形固定資産合計	60,159	69,829
投資その他の資産	20,562	23,949
固定資産合計	120,612	130,915
資産合計	469,150	546,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	33,606	38,019
前受金	32,291	63,279
賞与引当金	—	9,955
その他	94,487	62,919
流動負債合計	160,385	174,173
固定負債		
長期借入金	37,900	34,648
固定負債合計	37,900	34,648
負債合計	198,285	208,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,300	52,300
資本剰余金	16,600	16,600
利益剰余金	201,964	269,015
株主資本合計	270,864	337,915
純資産合計	270,864	337,915
負債純資産合計	469,150	546,737

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	214,831
売上原価	49,250
売上総利益	165,580
販売費及び一般管理費	62,542
営業利益	103,037
営業外収益	
サービス解約収入	7
その他	0
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	113
営業外費用合計	113
経常利益	102,930
税引前四半期純利益	102,930
法人税、住民税及び事業税	38,019
法人税等調整額	△2,139
法人税等合計	35,880
四半期純利益	67,050

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	迷惑情報 フィルタ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,836	20,994	214,831	—	214,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	193,836	20,994	214,831	—	214,831
セグメント利益	144,114	12,298	156,412	△53,375	103,037

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。